

憲法が輝く兵庫県政をつくる会

第19回定期総会 決定集



- P 1 …… 第 1 9 回定期総会を開催
- P 2 …… 第 1 9 回定期総会の開催にあたって
- P 2 …… 1. 「戦争する国づくり」と憲法の危機の下で、参院選が当面最大の焦点に
- P 3 …… 2. 発足した斎藤県政初動の特徴について
- P 3 …… 3. 2021年兵庫県知事選挙総括
- P 10 …… 4. 2022年度基本方針と具体的とりくみ
- P 11 …… 5. 役員名簿
- P 12 …… あいさつ・発言
- P 14 …… 「憲法県政の会」会則

2022年4月6日
神戸市勤労会館

第19回定期総会を開催

2021年知事選挙を総括 県民と力あわせ公約実現へ

「憲法が輝く兵庫県政をつくる会」は4月6日、第19回定期総会を開き、2021年の県知事選挙結果を踏まえ、新年度の活動方針や新役員体制などを決めました。

総会では、石川康宏代表幹事の挨拶の後、東郷泰三事務局長が、21年知事選挙の総括案と国政、県政をめぐる情勢と課題を報告。

活動の基本方針として、「斎藤県政の動向を確認しつつ、知事選で訴えた政策（「いのちと暮らしを守る」「子育て支援、ジェンダー平等推進」「雇用を守る」「特性を活かす地域づくり）」の実現、県民の諸要求実現に向け、引き続き幅広い団体・個人とも共闘」することが確認されました。

知事選挙をたたかった金田峰生さんが挨拶、津川知久代表幹事が閉会挨拶しました。



第19回定期総会の開催にあたって

この総会は、①2021年の活動を振り返り、総括するとともに、②2021年7月実施の兵庫県知事選のたたかいを振り返り今後の県政の会の活動方針を確認すること、③役員体制を確認すること、④活動に関する財政（決算・予算）を確認・決定することを中心議題として開催します。

1. 「戦争する国づくり」と憲法の危機の下で、参院選が当面最大の焦点に

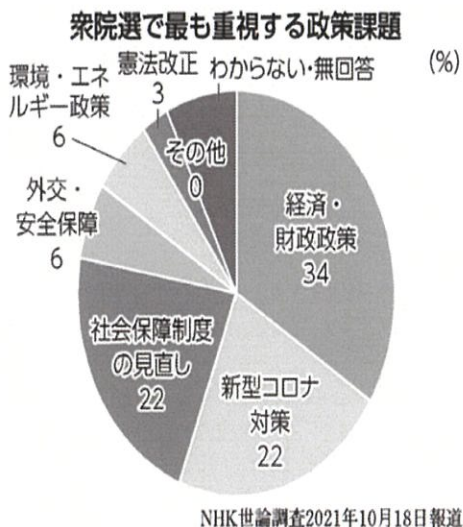
(1) 菅退陣と岸田政権の新しい危険性

昨年の総会文書のこの項目は、「菅政治の継続か『市民と野党の共闘』政治か、政権交代が国政の焦点に」となっていました。その後、ずさんなコロナ対策への強い批判などにより、菅政権は退陣に追い込まれます。しかし、つづく総選挙で共闘勢力による政権交代は実現せず、自民・公明の連立による岸田政権が新たに発足することとなりました。

岸田首相は「新しい資本主義」「聞く耳をもつ」「被爆地出身」など、政治の変化を期待させる発言を繰り返しましたが、1)「新しい資本主義」は名ばかりで、大企業優遇、市民は自己責任という新自由主義的政策を継承、2)気候危機の深刻化の中で国際社会が廃止を求める石炭火力発電を継続し、再生可能エネルギーの導入を原発の利用によって先延ばしする最悪のエネルギー政策、3)閣僚中の女性比率(21人中3人)は世界128位のままで、主要国中最悪の女性差別低賃金も是正しようとならないジェンダー平等への逆行、その上に、4)過去最大の軍拡予算、中国を念頭に「敵基地攻撃」の実践(安保法制の発動)訓練を行なう日米共同演習の繰り返し、9条に自衛隊と「(集団的)自衛権」を明記する改憲で「海外で戦争する国づくり」の総仕上げをねらうなど、短期間うちに最悪の姿勢をあらわにしています。

とりわけ平和と憲法をめぐる状況は重大で、同時に「維新の会」が岸田政権をあらゆる面で右から支援するなど国会の「翼賛化」が進んでいる点も大問題です。

(2) 参院選で「憲法を生かす」議員を1/3以上に



左のグラフは、衆院選で「憲法改正」を「最も重視する政策」にあげた人がわずか3%しかいないことを示しています。「憲法を生かし、経済・暮らし・医療をたてなおす政治」をあらためて世論の強い声として、その実現をめざす「野党共闘」が参議院で少なくとも1/3以上の議席を確保し、改憲派に「黄金の3年間」を許さないようにせねばなりません。そのためには岸田政権を支える自民・公明とともに維新など政権補完の翼賛勢力にも厳しい審判を下す必要があります。

総選挙での後退以後、野党共闘をめぐる様々な議論がなされていますが、そのあり方を決める最大の力は主権者・市民多数の意志に他なりません。「改憲派に2/3議席を許す選挙とするわけにはいかない」「そのためにも市民と野党は最大限の共闘を」この願いをもとに、32の1人区を中心に全国各地で共闘のうねりをつくることが求められています。

2. 発足した齋藤県政初動の特徴について

これまでの県政の改革をかかげて当選した齋藤知事は、選挙公約でかかげた女性副知事登用、小中 30 人学級の実施を見送り・先延ばしし、県民の要求に背を向ける形で齋藤県政をスタートさせました。

新年度予算編成が目前にせまった 12 月 16 日には、「行財政運営方針」の見直し案を公表。2021 年～28 年度の 8 年間で、投資事業の抑制と 59 の事務事業の廃止・見直しで約 1300 億円の歳出抑制を見込むというものです。大型プロジェクトの見直しとして、大規模アリーナの整備、伊丹庁舎新館等整備事業などの凍結、県庁舎再整備事業も一旦凍結を表明しました。

しかし、約 640 億円の県費支出が見込まれる基幹道路八連携軸構想で高速道路をさらに延長することは継続、県庁舎整備についても「JR 元町駅前も含めた地域全体の活性化が求められている」と、新たな民間投資を呼び込む将来の元町全体の整備をねらっています。また、県が所有する公共施設について、見直し案で指定管理の原則公募化や P F I の推進等を検討するとして、民間活力導入の名で民間移譲を狙っています。

一方で、県民交流バス、障害者小規模通所通所援護事業、百歳高齢者祝福事業、老人クラブ活動強化推進事業、音楽療法定着促進事業など県が独自に進めてきた高齢者・障害者支援をはじめ、県民の利用が多い事業を中心に削減を狙っています。

兵庫県がこれまで独自に市町を支援してきた地方創生交付金の一方的な打ち切り表明には、41 市町の首長が猛烈に抗議し、県は見直しを余儀なくされています。

独自色を打ち出していた公約の投げ捨てと「行財政運営方針」の見直し案は、齋藤県政が兵庫県政独自の施策を廃止して、これまでの兵庫県政をよりいっそう自民公明政権追随の県政に変えていくものと言わざるをえません。

知事選挙で、自民党本部と政権丸抱えの官僚候補に政権補完・先導役の維新がすり寄ったとの分析が正しかったことが明らかになっています。

3. 2021 年兵庫県知事選挙総括

(1) 2021 年知事選挙の結果と「声明」

○投票結果

7 月 1 日告示、7 月 18 日投開票で行われた兵庫県知事選で、憲法が輝く兵庫県政をつくる会・金田峰生知事候補は、「保健所・病院ベッド削減の兵庫から、いのち・暮らし・仕事守る兵庫へ」を訴え、18 万余票・得票率 10.1% を獲得しました。

分裂した自民党が推した 2 人の候補が激しく支持団体の票を奪い合い、マスコミによって選挙戦の争点が井戸県政の継承か刷新かであるような情報が大量に振りまかれる中、前回より得票数・率とも前進し、法定得票率を得たことは貴重な前進です。

	得票数	得票率
金田峰生	184,811	10.1%
齋藤元彦	858,782	46.9%
金沢和夫	600,728	32.8%
中川暢三	140,575	7.7%
服部修	46,019	2.5%

「憲法が輝く兵庫県政をつくる会」は、選挙結果を受け、7月22日に以下の声明を發表しました。

【声明】

「県民のいのち、暮らし、仕事を守る県政」へ市民と野党の共同を広げ、公約実現めざしてがんばります。

2021年7月22日
憲法が輝く兵庫県政をつくる会

憲法が輝く兵庫県政をつくる会は、2021年7月18日投開票の兵庫県知事選挙に、金田峰生候補を擁立し、18万4,811票（得票率10.09%）を獲得し、前回選挙より得票数・率とも前進しました。ご支持いただいた県民のみなさん、猛暑のなか、コロナ感染症対策を行いながらご支援をいただいたみなさんに、心から感謝を申し上げます。

今回の選挙は、井戸知事の退任により新人同士が争うものとなりました。コロナ禍で県民の命と健康、暮らしが脅かされる中、すべての候補者に、保健所を減らし、公立病院の統廃合を進めてきた井戸県政に対する評価、態度が問われた選挙でした。井戸県政で副知事をつとめた金沢和夫氏は60万票（得票率32.8%）の得票にとどまり、井戸県政からの変化を求める投票が多数をしめる結果となりました。当選した斎藤元彦氏は85万票余を獲得しましたが、得票率は46.9%で知事選史上初めて半数を下回り、過去最低の得票率での当選となりました。

私たち憲法県政の会と金田峰生候補は、①抜本的なコロナ対策で、いのちと暮らし・仕事を守る、②ジェンダー平等、すべての人の尊厳を守る、③地域の産業を支え、農林水産業を基幹産業に位置づけ、雇用を守る、④子どもの未来をひらく、の4つのチェンジで、県民のいのち、暮らし、仕事を守る県政への転換を訴えました。選挙戦を通して、これらの政策への共感はいま、女性、若い世代、医療従事者、中小業者など、コロナ禍で苦難にあえぐ幅広い方々からの支援と激励が、政党支持の違いを越えて寄せられました。投票日の直前まで、会と金田候補の政策を掲載したチラシはよく読まれ、多くの共感の声が寄せられました。政策が届けば、支持が広がることを実感する選挙戦でした。それだけに、すべてのみなさんに政策を届けきる点で、力不足があったことは大きな反省材料です。

会と金田候補がかかげた公約は、どうしても実現せねばならないものばかりです。みなさんとともに、県民要求実現のとりくみを続けていく決意です。

今回の選挙戦には、自民党が二つに割れたことと長く県政を支えてきたいわゆる「オール与党」の枠組みが崩壊したという歴史的特徴がありました。分裂した自民党が推した金沢、斎藤の両候補が「継承」と「刷新」で争うかのような構図が、マスコミなどによって描き出されましたが、二人の間には、井戸県政に対する評価でも、今後に向けた政策でも大きな違いはありませんでした。

憲法県政の会と金田候補は、二人の自民党候補では県民の願いがかなえられないこと、県政を転換するには県民と野党の幅広い共同が必要であることを明らかにし、金田候補を先頭に、国政野党のみなさん、市民運動にとりくんでいるみなさんとの懇談を重ねました。政党として推薦をいただいたのは日本共産党のみでしたが、「オール与党」体制の崩壊という新しい条件の下で、あらためて県政転換のための共同を広げる努力を継続していきます。

選挙結果のより深い分析については、ご支援をいただいたみなさんをはじめ、多くの方々のご意見に耳を傾け、あわせて私たちの取り組みの点検も行いながら、今後にかす所存です。一層のご支援をよろしく願いいたします。

* * * *

以上のように今回の選挙は、過去3回の選挙戦とは異なる対応が求められるものでした。

「会」は選挙後、加入団体・地域の会から文書で意見を頂くとともに、8月上旬の2回の地域の会オンライン会議、幹事会などで意見集約を行ってきました。

今総会での選挙総括を基本に、次回予想される2025年の知事選挙・参議院選挙のダブル選挙に向け、加

入団体・地域の会、支援者の方々のご意見も伺い活動の改善・強化を図っていきます。

(2) 候補者選考の経過と選挙基本方針の確立

今回の選挙は、5期20年つづいた井戸県政の終了確定(2020年12月11日井戸氏引退表明)とともに、兵庫県政における日本共産党をのぞくオール与党体制が一举に崩れた中での選挙でした。また、2021年4月25日のトリプル選挙での「市民と野党の共闘」候補の完勝という国政をめぐる大きな変化も背景もありました。

しかし、「会」としてそのための具体的な取り組みはできず、また、共同候補の追求と「会」の独自候補を擁立することの関係の整理が不十分で、「共同をすすめる上でも『会』の候補者を早く決めることが必要」との論議にはなりません。そのため、具体的な候補者選考作業を行う「候補者選考委員会」設置の確認は、前2回の選挙より大きく遅れ2020年8月の第17回臨時総会となりました。この点は、「会」の知事選挙における共同の探求についての未熟さを示すものとなりました。また、共同の探求を行う幹事会と具体的な候補者選考を行う選考委員会がそれぞれの役割を発揮するとともに、連携も必要であるという点を今後の教訓とすべきです。

兵庫県政における日本共産党をのぞくオール与党体制が一举に崩壊するもと、「候補者選考委員会」は、立憲野党などとの共同候補擁立の可能性も視野に検討を重ねてきましたが、選挙戦まで3ヶ月となった2021年4月15日、「市民と野党の共闘」を主体的に切り開いていく立場から候補者を発表し、立憲民主党、国民民主党、新社会党、社会民主党の各県連にごあいさつに伺いました。

その後、「会」は2021年4月26日の第18回定期総会で取り組みの基本方針を確認し、5月12日に発足した選挙本部体制を中心に選挙戦をたたかいました。

知事選の取り組み方針(2021年4月26日 第18回定期総会決定)

1) 知事選の基本的視点

2021年兵庫県知事選挙は、現職が不出馬を表明し、20年ぶりに新人同士の闘いになります。現職の後継者に指名された副知事、一部の自民党県議と維新の会が推す官僚出身者、元加西市長が立候補を予定していますが、いずれも地方自治体の責務である「住民の福祉の増進」(地方自治法第1条)を果たさず、むしろ福祉を切り捨て、住民生活を苦しめる方向性を示しています。コロナ禍は、これまでの「行財政構造改革」路線＝「自民党流政治」が、県民の命・暮らしを守れない脆弱なものにしてしまっていることを浮き彫りにしました。今こそ真の対決軸＝「憲法を守り生かす、県民による県民のための県政」対「憲法破壊・県民不在の自民・公明・維新政治」を明確に掲げ、新自由主義政治と決別し、県民主体の県政に転換するために闘うことが求められています。

2) 知事選の取り組み方針

- ①得票目標は、90万票(有権者数4,594,016人×投票率55%÷立候補者数)とします。全構成員が各分野・地域・全県の結びつきを生かした対話・支持拡大運動をすすめましょう。
- ②加入の各団体、地域の会での「推薦決議運動」や、「学習運動」(*「2021年版これでいいのか兵庫県政」(兵庫県自治体問題研究所発行)、「兵庫県政資料」(共産党県議団)、「県政の会」資料等を活用した取り組み)をすすめましょう。また、各団体、地域の要求を反映する「分野別・地域別アピール」を作成し、知事選に反映させましょう。
- ③会は、候補者による街頭演説を全県的に行います。各団体、地域の会も街頭宣伝、辻宣伝、スタンディング、流し宣伝など多彩な取り組みをすすめましょう。
- ④オンラインによる演説会や懇談会(Zoom等による候補者との交流)を積極的に開催します。また、従

来型の「演説会」や「ミニ集会」を行う際も、感染防止対策を徹底し実施します。

⑤ニュースの発行、ホームページの適時更新・キャンペーンサイト運用、各団体や地域の会からのSNSの発信など、コロナ禍での選挙にふさわしい情報発信、広報活動をすすめます。

⑥選挙戦での財政づくりについて、各団体、地域の会での積極的な取り組みをすすめます。

(3) 選挙本部を中心とした活動

「会」は、5月12日、これまでと異なり幹事会を中心とした選挙本部体制(本部長・石川康宏代表幹事)を確立した後、10回会議を重ね、選挙情勢の分析と加入団体と地域の会、支援者が総力を発揮するための選挙方針の具体化をはかってきました。また、政策委員会(責任者・津川知久代表幹事)とIT・SNS委員会を立ち上げ各分野の活動の強化を行いました。

選挙本部は、選挙の情勢判断を総合的におこない、勝利するための方針を確立し、加入団体と地域の会に徹底することが求められました。

告示前最大の取り組みと位置づけた6月11日の知事選挙オンライン決起集会は、県内400会場以上で視聴されるとともに、YouTube配信でも2000回以上視聴され大きな決起の場となりました。

情勢と選挙本番に向けた全県的な意思統一を行うことを目的に6月25日には全県活動者会議を、最終盤のたたかいを意思統一する決起集会を7月10日にオンラインを活用して開催しました。また、6月28日から毎朝開催したオンライン会議は、日々の選挙情勢の分析と到達点の共有、方針を決定する重要な場となりました。

○共同の探求

会は、「憲法が輝く立憲主義の県政」を広く県民に訴えながら、あわせて県内の立憲野党各党に「共闘」の実現に向けた訪問・懇談を行いました。

候補者が「県民と野党の共同候補」としての姿勢を明確にする中、県民の命と暮らしを本気で守る県政をつくろうとの呼びかけに応え、内田樹さん、小山乃里子さん、宇都宮健児さんなどの著名人に推薦人として名を連ねて頂きました。環境問題に取り組む市民団体からも集会に動画メッセージを頂きました。

○選挙情勢の判断と訴え

「会」は、選挙戦の各局面において論戦を明確にし、活動の強化をはかるための「訴え」を发出了しました。

6月1日 「告示1月前にあたって 大量宣伝・大量対話で『金田峰生で新しい兵庫県政を』#本気のSDGSを兵庫からの風を巻き起こそう」

7月4日 「真の対決は、自民党県政を継承する金沢・斎藤両候補と、『県民の命、暮らしを守る県政』への転換を訴える金田候補とのたたかい 投票最終日まで2週間、150万対話で金田勝利をかちとろう」

7月14日 「投票先を決めかねている大多数の有権者との対話運動を大飛躍させ、必ず勝利しよう」

これらの「訴え」は、全県的に活動を意志統する上で重要なものでしたが、今後これらの「訴え」を加入団体・地域の会に構成員に徹底されていく組織活動の強化も必要です。

○神戸新聞への要請

マスコミによって、分裂した自民党が推した2人の候補が「継承」と「刷新」で争うことを対決の基本的な構図とする論調が広められる中で描き出されたことについて、「会」は6月28日、神戸新聞に対して、「立候補予定者について公平な報道を行うこと。読者が自らの暮らしと兵庫県政の関係を考え、選挙に対

する関心を高めていく企画として充実させること」の2点について申し入れを行いました。

○選挙事務所の活動と継承の課題

2017年選挙の総括では、「実務も含めて、選挙の具体的な活動と推進をはかるためには、選挙そのものに熟達した人を会や地域の会に配置することが不可欠です。世代交代が進み、選挙未経験者が多くなり、どう継承していくかが課題」としていました。

今回の選挙では、感染症拡大の中、選挙本部をより機能的に運営するため、加入団体の事務所の一室を選挙事務所として活動しました。この判断は、感染症対策という点でも、情報の共有と発信をより正確・迅速に行うという点でも、選挙活動の上で大きな効果をもたらしました。また、IT・SNS委員会などに新しいスタッフが配置されたことは、今後の活動の大きな財産となりました。しかし、選挙活動の経験継承や発展の努力は、引き続き喫緊の課題であり加入団体の英知を結集することが求められています。

(4) 候補者活動

金田峰生候補は4月15日の記者会見後、直ちにこれまでの政治活動の経験を生かして、「会」の先頭に立って活動しました。

5月10日より全自治体訪問に取り組み、告示までに県内41自治体すべてを訪問するとともに、街頭演説でも県内を一巡する精力的な活動を行いました。また、団体・地域の学習会・決起集会での訴えやあいさつとともに、各種の公開討論会では他候補と政策論戦を行いました。

その中で、県内の切実な地域要求と政策に精通していること、また抜群の論戦力を持っていることが、日々発信される本人のツイッターで拡散され、「会報」(ニュース)でも広がり、団体・地域の会に浸透し、構成員らを励ますことになりました。

こうした政策上の優位性は、告示第一声の演説でも明らかです。

【金沢候補】「兵庫はコロナ禍の大変な状況にある。疲弊した経済・雇用を回復し、次の未来をどう立て直すか。一刻の猶予もない」と述べながら、具体的なコロナ対策は一つ一つ述べませんでした。

【斉藤候補】第一声の半分以上を自分の経歴の紹介に費やしましたが、具体的なコロナ対策には何も触れず、「厳しいたたかい。新しい兵庫を、若い力で前に進める」と政策抜きの話に終始しました。

【金田候補】「保健所削減・病院ベッド削減の兵庫からいのち、暮らし・仕事を守る兵庫へ」と明快に訴え、「医療機関などへの支援、保健所50ヵ所に」など具体的な感染症対策、暮らしの支援策を示しました。金田候補と「憲法県政の会」が練り上げた「政策2次案」がしっかりとした裏付けとなっています。

次期選挙に向け、「会」が発足後確認してきた、「候補者についての考え方」を基本に、政治情勢の変化を踏まえた候補者擁立の系統的な努力が必要です。

(5) 政策・宣伝活動

○政策委員会の活動

4月9日の臨時幹事会で候補者決定と同時に確認された「4項目の基本政策の柱」をもとに県政の会・内外の団体代表による政策委員会を候補者も交えて三回ひらき『兵庫県知事選基本政策第一次案＝新型コロナウイルス感染症を克服し、手をつなぎ、いのちと暮らしを守る県政に』を確定。5月20日に記者会見で発表しました。

さらに二回の政策委員会を重ね、他候補との論戦で明らかになった争点や金田候補に寄せられた要望、「地域政策」も追加し6月28日に『第二次案』として記者発表しました。

コロナ禍にある県民要望に正面からこたえ、他候補とのちがいが鮮明にされ「対話が弾んだ」との感想が寄せられました。

今後検討・改善すべき点を以下に箇条書きします。

- ①遅くとも知事選の行われる年の予算案が発表される頃には政策作りが始まっていること。
- ②政策委員会にさらに多くの研究者にも参加いただくとともに、地域との懇談で「地域政策」を豊かにしていくこと。さらに「会」以外の個人・団体にも働きかけ「政策共同」をひろげること。
- ③とくに、県民にとって魅力的な産業・経済政策づくりについて探求を始めること。
- ④県民にわかりやすく政策を打ち出していく工夫が必要。たとえば神戸市長選で『あったか神戸』がみせたような「すぐやる四つの具体策」をつくり政策二段構えにするなど。

○論戦とかみ合った宣伝活動

宣伝用ピラでは、政策委員会で検討された4つの柱をもとに、「4つのチェンジ いのち、暮らし・仕事守る兵庫県に」をメインに打ち出すとともに、国政における市民と野党の共闘の進展を踏まえ、「県民、団体、政党の共同」を広く呼びかけました。

また、マスコミ・団体による候補者アンケートへの回答を踏まえた争点の明確化は、団体・地域の会構成員、多くのサポーターの確信につながりました。とりわけ、「保健所・病院削減の兵庫から いのち・暮らし・仕事守る兵庫へ」の呼びかけは県民の共感を得るものとなりました。「#市民と野党の共同 #ジェンダー平等 本気の#SDGSを兵庫から」などをアピールした政策ポスター、連名のぼり、連名ポスター、要求のぼり、プラスター、横断幕など多彩な宣伝物が発行・活用されました。

各地域では、感染症対策を施しながら、連日10日間駅頭宣伝、80人駅頭宣伝などの宣伝活動が取り組まれました。選挙本部が提起した告示直前の6月22日～30日までの神戸市中心部連日昼夕16回宣伝には、のべ170人以上が参加しました。

次期選挙においても、論戦が明確になり、対話・支持拡大の促進につながる宣伝物の作成に努めます。また、宣伝物が有効に活用されるよう、選挙作戦全体の中で作成時期もさらに検討します。

○IT・SNS分野

2017年選挙では新たに候補者キャンペーンサイト・ツイッター・フェイスブックを立ち上げ、「会」ホームページ・ツイッターとともに、多角的な情報発信に取り組みました。同時に、著名人候補との比較では情報拡散で大きく後れを取ったと総括していました。

今選挙では、初めてIT・SNS委員会を設け、告示までの大型企画のライブ配信、告示第一声、大丸前街頭演説会、個人演説会などのライブ配信に取り組みました。また、候補者と選挙本部長の訴えをテーマごとに動画編集してツイッター等でも発信しました。

当初から加入団体に呼びかけた、要求を前面に出したショート動画のツイッター発信は、一部に多彩な発信に取り組んだ団体もありましたが、全体として今後の課題となりました。

情報発信能力を高めることなしに、世論と運動で政治と社会を変えていくことは不可能です。引き続き、加入団体・地域の会・支援者とともに強化をはかっていきます。

○政策学習に関連して

「会」は、発足当初から、学習活動を大きな柱として位置づけてきました。これまで要求パンフ（ウィーラブ兵庫）は、「憲法どおりの兵庫をつくろう」（2008年2月）、「9条が輝く兵庫をつくろう」（2009年2月）、「貧困のない兵庫をつくろう」（2009年6月）、「原発ゼロ、自然エネルギー中心社会への転換」（2011年12月）、「人にやさしい県政を」（2013年4月）、を発行してきました。2017年4月には「550万県民にやさしい兵庫をつくる」パンフを10万部発行しました。

兵庫民報での連載も系統的に行い、今選挙に向けても、第4次連載として2020年9月から2021年5月まで30回の連載を行い、各分野の県政要求を学び合うものとなりました。しかし、地域からの寄稿は少なく、地域の視点からの兵庫県政への要求の明確化に不十分さを残しました。

また、選挙戦に向けての企画として、2020年10月に「コロナ禍における政治・県政のあり方討論会」、2021年3月に「本気のSDGSを兵庫から オンライン学習会」を開催しました。

(6) 組織活動

○地域の会との連携

「会」の活動は、全県の地域の会によって、選挙運動の基本である宣伝と対話運動が支えられています。選挙戦では、「地域」が宣伝、対話・支持拡大の“主戦場”であり、「地域の会」の役割は決定的に重要です。

13年・17年選挙では、候補者決定の前から、ブロック地域懇談会、地域への総会報告会などを開催してきましたが、17年選挙以降は「会」事務局の多忙化、20年以降の感染症拡大による躊躇などを要因として取り組めませんでした。このことが、地域の会の活動再開の遅れともなりました。

そうした中、「会」は、5月に西播ブロック会議、6月の3回の地域ブロックオンライン会議で、選挙戦の意義と情勢、具体的な活動提起を行い、活動再開を呼びかけてきました。また、いくつかの地域の会会議にもお伺いし報告等を行いました。

その後、選挙本番の作戦を意思統一する地域の会代表者会議（6月18日）、告示直後の政策論戦などの選挙情勢、組織活動の強化点を意志統一するブロックオンライン会議（7月1日～3日）を開きました。これらの取り組みにより、立ち上がりを促進しました。

選挙後のオンライン会議には12の地域の会が出席し、今後の「会」と「地域の会」の関係について、「地域の会の運営に憲法県政の会がどうサポートできるか、地域組織を持つ団体の果たすべき役割を強化できないか」「地域の要求と結んだ日常活動へ県政の会として学習会などを設定することで活動の継続を」などの意見が寄せられました。

○告示前の学習決起集会、本番の個人演説会

感染症拡大が懸念される中でも、地域の会の過半数が告示前に総会・学習決起集会などを開催し、選挙に向けての体制を確立・強化していきました。

選挙本番の個人演説会は、感染症により会場確保にも苦勞する中、これまでの約半数の開催となりましたが、殆どの演説会がライブ配信され、新たな活動を切り開きました。演説会の各弁士の訴えからも、「保健所・病院ベッド削減の兵庫から、いのち・暮らし・仕事守る兵庫へ」という選挙戦の争点が地域に浸透していることが伺えました。一方で、幅広い方々を弁士として要請し県政要求実現の運動という性格を押し出していくこと、「自民党県政の継承か、県民の命、暮らしを守る県政への転換か」という選挙戦の大きな構図についての訴えについては不十分さを残しました。

○対話・支持拡大活動

投票日前日までに前回選挙を上回る対話数が集約されましたが、「会」が目標とした対話数には遠く及びませんでした。地域の会から、選挙後、「公約は分かりやすかった」「他候補との違いも明らかで対話は弾む」などの意見が寄せられましたが、加入団体・地域の会の力が、充分発揮されるには至りませんでした。

加入団体、地域の会からは、「日常的に政治を話し合う活動の不足が選挙戦における対話活動の低下につながっている」との意見もあります。

今選挙の投票率は41.1%と、参議院選挙とのダブル選挙を除けば、47年ぶりの投票率となりましたが、多数の無党派層が投票するという変化をつくり出すことはできませんでした。また、無党派層での投票先

では4番目であり、宣伝対話活動の工夫が求められます。

○分野別アピール

「憲法が輝く兵庫県政をつくる医師・歯科医師の会」は7月16日、「金田峰生氏とともに県民医療を守り充実させるアピール」を発表。『住民福祉の増進』という県の本来の役割に背を向けるこれまでの県政を、憲法が輝く県政に転換させよう」との呼びかけに、過去最高の184人が賛同しました。

「兵庫県弁護士有志アピール・いのちと暮らしを守る県政へ転換を」が6月30日に発表され44人（氏名未公表8人含む）の弁護士が名を連ねました。

○ニュースの発行

「会報」（6月18日より「金田峰生サポーターズニュース」に改題）は5月6日から発行され、告示日からは連日発行されました。40回のニュースは各団体・地域の会にFAXで送付されるとともに、メールアドレス登録者（約330）に配信され、県下の情報・会の方針が一瞬のうちに共有されるという、組織活動の大きな力にもなりました。

4. 2022年度基本方針と具体的とりくみ

(1) 2022年度の基本方針

2022年度は、新たに県知事となった斉藤県政の諸動向を確認しつつ、2021年県知事選で県政の会として訴えた政策（「いのちと暮らしを守る」「子育て支援、ジェンダー平等推進」「雇用を守る」「特性を活かす地域づくり」）の実現、県民の諸要求実現に向け、引き続き幅広い団体・個人とも共闘し取り組みます。

来る参議院選挙等においても、幅広い市民との共闘を拡げ、各団体・地域の会の連携強化・組織拡大も前進させ、コロナ禍における様々な問題、地域の課題や要求を実現させましょう。そして、それらの活動を通じて、国政の転換と、立憲主義を取り戻す政治を創り出しましょう。

また、2025年県知事選挙にむけて、「候補者選考委員会」の設置を来年度総会（2023年）で行うための議論を積み重ねます。

(2) 具体的とりくみ

○県政に関する学習会などを定期的に企画し、県政の状況を確認し活動を検討する場を設定します。

○地域の会の諸活動との連携をすすめます。

○「県民のいのちと暮らしを守る要求実現連絡会（要求連）」等との日常的運動での連携をすすめます。

○県政の会の活動や県政の動向など、日常的な可視化、情報共有をはかるために、ホームページやSNS発信など、日常的、継続的とりくみをすすめます。

5. 「憲法県政の会」2022年度 役員名簿 (*50音順)

代表幹事	石川 康宏	(神戸女学院大学名誉教授)
代表幹事	櫻井 文子	(新日本婦人の会兵庫県本部会長)
代表幹事	武村 義人	(兵庫県保険医協会副理事長・医師)
代表幹事	津川 知久	(原水爆禁止兵庫県協議会筆頭代表理事)
代表幹事	松山 秀樹	(自由法曹団兵庫県支部事務局長・弁護士)
幹事	原水爆禁止兵庫県協議会 (代表)	
幹事	自由法曹団兵庫県支部 (代表)	
幹事	新日本婦人の会兵庫県本部 (代表)	
幹事	全日本年金者組合兵庫県本部 (代表)	
幹事	電力産業労働運動兵庫研究会 (代表)	
幹事	日本共産党兵庫県会議員団 (代表)	
幹事	日本民主青年同盟兵庫県委員会 (代表)	
幹事	兵庫県高等学校教職員組合 (代表)	
幹事	兵庫県生活と健康を守る会連合会 (代表)	
幹事	兵庫県地域人権運動連合 (代表)	
幹事	兵庫県保険医協会 (代表)	
幹事	兵庫県農民連 (代表)	
事務局長	兵庫県労働組合総連合	
事務局次長	日本共産党兵庫県委員会 兵庫県商工団体連合会 兵庫県民主医療機関連合会	
会計監査	兵庫教職員組合 全国福祉保育労働組合兵庫地方本部	

【開会あいさつ】 石川 康宏 代表幹事

ロシアによるウクライナ侵略をきっかけに、国内でも「核共有」や敵基地・敵国中枢を攻撃する能力を保持すべきだという声があがりました。これはアジアの軍事的緊張を高め、中国や北朝鮮などの覇権主義、冒険主義を新たに誘発しかねない極めて危険なものだと思います。私たちは、ウィーラブ兵庫：『9条が輝く兵庫をつくろう』（2009年2月発行）で、北東アジアに平和を広げるために、兵庫県にも出来るがあると訴えました。憲法を守れという声は、ともすれば今の社会を守れという現状維持の訴えに聞こえてしまいます。憲法を指針に「社会を変えよう」「平和をつくろう」と、より良い社会をめざす立場をはっきり示す工夫が必要です。ユーチューブチャンネルをつくって継続的に県政の現状や転換のビジョンをわかりやすく伝えるなど、県政転換の具体的な努力について幹事会でも新しい工夫を話し合っているところです。活発なご議論をお願いします。

【あいさつ】 金田 峰生さん

あらためて、ご支援・ご奮闘頂きましたことに深く感謝申し上げます。今回の選挙の争点は、「中央政府言いなりの新自由主義路線を県民に押し付ける県政か、それとも新自由主義から脱却し、県民主体で憲法通りの県政に転換するのか」でした。そして、新自由主義からの脱却・転換を掲げたのは私たちだけでした。また、私たちは「斎藤候補は自公政権丸抱えの候補であり、それに維新がすり寄った」ことを明らかにし、県民の願いに真に答えられる選択肢を示しました。今後も、斎藤県政を、事実から分析・批判し、県民本位の県政、憲法通りの県政に変えていく積極的な働きかけ、取り組みが大切だと思います。同時に、新自由主義からの脱却・転換という点で、やはり国政選挙で自公政権と維新を少数派に追い落とすたたかいが、県政を転換する上からも大事だと思います。芦屋保健所統廃合を止めることができました。続いて保健所を増やす取り組みを進めたいと思います。ジェンダー平等社会へむけてDV被害者支援、農林漁業支援策なども進めたいと思います。三年後は情勢が激変していることでしょう。次は出足早く勝ちに行く選挙をたたかって頂けるようにしたいと思います。会の益々のご活躍と、皆さんのご健勝を祈念申し上げます。

【発言】

新日本婦人の会兵庫県本部・荻野 潤子 事務局長

世界の主流は気候正義・ジェンダー平等ですが、日本はジェンダー平等ランキング世界120位。さらに兵庫は男女賃金格差、女性の労働力率は全国46位です。知事選挙では、金田候補の政策に「ジェンダー平等・SDGsを実現する県政へ！」が打ち出され、今まで以上に女性たちが県政に関心をもち、「女性の投票率を上げよう」と、のぼり旗でジェンダー平等をアピール。「女性宣伝デー」はじめ、主人公になって頑張りました。この頑張りがロシアのウクライナ侵略ストップを求める全県の行動につながっています。

また、シール投票で若い世代と「最賃上げて」「選択的夫婦別姓を」と対話ができました。紙芝居での「選挙カフェ」は、青空カフェ、ストレッチや親子リズムなど多彩なサークルで22支部250回1250人が参加。初めて選挙でSNSを大きく活用し、「#だから私は金田さん」と次々発信。動画再生回数は、4200回になりました。現知事は、公約である女性副知事、少人数学級にも背を向けています。

学校トイレ個室に生理用品「変えよう！兵庫県政」第36号2022年5月1日（2）設置が進んでいるように、声を上げれば変えられる。県の機構に「ジェンダー平等推進課」をきちんとつくり、性差にかかわらず、いきいき働ける県政に変えていきましょう。

日本共産党・きだ 結 県会議員

斎藤県政は、「県政の会」が指摘してきた通り、自民党県政であり井戸県政の継承だと実感しています。2022年度県予算は、井戸「行革」の延長と言える福祉・暮らし削減の「県政改革方針」をすすめて、これまで通りの高速道路網建設、大企業誘致補助金など大企業優遇を続けています。

病床削減など国追随も明らかです。コロナ対策は全く国の方針通り。昨年12月、無症状者の無料PCR検査を他の都道府県が決断していた時期に、兵庫県は国の方針にこだわり「オミクロン株の感染が確認されるまでしない」と先延ばししました。

二度に渡り女性副知事を登用せず、公約違反が顕著です。その中でもこの間、神戸以外の中学で選択制35人学級、補聴器購入補助モデル事業等々、多くの県民要求が実現。

知事選のたたかいが大きい。「オール与党」が復活し、知事選で金沢前副知事を推した自民の片方と立憲は、予算はじめ知事提案の議案に100%賛成しています。「県政の会」の課題ではありませんが、県政で野党共闘が実現するには、参院選で野党共闘の中心である日本共産党が躍進することが大事だと思います。野党共闘は国政が先行し地方はその影響を大きく受けますので来年の県議選でも共産党躍進が必要です。

兵庫区の会・井村 弘子 事務局長

「兵庫区の会」は3月24日、第8回総会を開き、昨年の知事選挙・神戸市長選挙の活動のまとめと、冨田先生の「総選挙の結果と参院選の展望」のお話を聞きました。選挙のない年も2ヶ月に1回の「会」の日常活動を行うこと、特に「兵庫区のローカルマニフェスト」を出し、兵庫区長懇談を行うことを中心に活動してきました。

総会の今年度活動方針に、「地域の会の諸活動との連携」「県民のいのちとくらしを守る要求実現連絡会との日常運動での連携」が強調されていることに賛同し、地域の会と県政との要求運動の連携のあり方の研究模索を強く求めます。日常的に要求実現のために、県団体と地域の会と一緒に県政懇談に参加できるようにするのは重要と思います。例えば、高齢者の補聴器補助の取り組みなど、地域の会は、団体との連携で苦勞している現実があるので要求がそれをつなぐ役目であり重要です。ぜひ検討してほしいと思います。

田中 邦夫 「会」事務局次長

選挙結果についての声明は「分裂した自民党が推した金沢、斎藤の両候補が『継承』と『刷新』で争うかのような構図がマスコミなどによって描き出されました」と指摘しています。例えば、神戸新聞の連載企画「激戦を語る」の文字量は、斎藤陣営の約340行・金沢陣営の約320行に対し、金田陣営は57行というものでした。会は、神戸新聞に公平な報道を求める申し入れを行いました。他社も含めた偽りの構図の情報は選挙戦に大きな影響を与えるものでした。

これに抗するには、加入団体・地域の会の構成員一人一人のSNS発信力を抜本的に高める以外にありません。相乗的効果を高めるための探求も必要でありその可能性があると考えます。また、選挙活動の継承も意識的に取り組んでいくことが求められています。そこにも加入団体の英知を結集することが必要です。

【閉会あいさつ】 津川 知久 代表幹事

10日ほど前の毎日新聞投書欄に、夫が商売している55歳の方の文章が載っていました。税申告を毎年手伝っているが、今年度も開始するよとこんな文句で夫にメールを送ったというのです。「スピード感を持って、最優先課題として、全力で取り組む」。すると夫から返ってきたのは「すごく誠意が無さそうに見える」。彼女いわく「何のことはない。私は歴代首相の決まり文句を列挙しただけ」「日本語通りの政治を実行する政権が誕生してほしい。現状打破のためには野党共闘による政権交代しかない」

本日の総会では二つのことを議論し検討しました。投書の彼女の言葉を借りれば、①県知事選で私たちの「日本語」は県民の皆さんに届いていたのか、②私たちが選挙で語った「日本語」に責任を持ってこれからの活動を進めることでした。本日はその基本を決めましたが、各団体・地域で語り合い二点の内容を深め豊かな実践が展開されることを期待します。

「憲法県政の会」会則

第1条（名称）

この会は「憲法が輝く兵庫県政をつくる会」といい、事務所を神戸市内におきます。

第2条（目的と活動）

この会は日本国憲法と地方自治法を暮らしにいかす兵庫県政をつくることを目的とし、県下の政党・団体、個人と力を合わせ、県政・市町政刷新の活動と連携して、必要な諸活動をおこないます。

第3条（会員）

この会の目的に賛同し、会則を認める政党、団体および個人は、この会の会員になることができます。

第4条（権利と運営）

会員は平等の権利をもち、この会を民主的に運営します。

第5条（役員と組織）

この会に総会と幹事団体代表者会議、幹事会を設置し、役員として若干名の代表幹事、幹事、事務局長、会計監査をおきます。

- (1) 総会をこの会の最高決議機関とし、加入団体の代表者と個人で構成します。定期総会は、1年に1回開催し、期間の方針を決定するとともに役員を選出します。また、必要に応じて臨時総会を開催します。
- (2) 幹事団体代表者会議は、候補者や政策の決定など、会の運営にかかわる重要事項を決めるとき、必要に応じて開催します。
- (3) 幹事会は総会の決定を具体化します。また、幹事会は事務局次長を選出することができます。
- (4) 代表幹事はこの会を代表して活動します。
- (5) 事務局長は、幹事会の指導のもとに日常的事項の処理にあたります。
- (6) 会の運営を円滑にすすめるために、団体・地域の会代表者会議を適宜開催します。

第6条（顧問）

この会に顧問をおくことができます。

第7条（財政）

この会の財政は寄付金および事業収入などによってまかさないます。

第8条（会則）

この会則の改廃は総会で決定します。



〒650-0023 神戸市中央区栄町通3-6-7
大栄ビル10F 兵庫労連気付
TEL078-335-3802 FAX078-335-3830
メール: info@kenpo-kensei.com
ツイッター・HP 「兵庫・憲法県政の会」
